

貸借対照表

2025 年 12 月 31 日 現在

ciRobotics 株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[345,522]	【流動負債】	[373,020]
現金及び預金	35,703	買掛金	151,880
売掛金	17,594	未払金	5,672
契約資産	149,607	未払費用	1,432
原材料	103,659	関係会社短期借入金	180,000
仕掛品	23,915	預り金	944
前渡金	15,028	契約負債	30,690
その他	195	賞与引当金	388
貸倒引当金	△ 182	未払消費税	1,830
【固定資産】	[211]	その他	182
(投資その他の資産)	211	負債合計	373,020
繰延税金資産	211	(純資産の部)	
		【株主資本】	[△ 27,287]
		資本金	45,000
		資本準備金	35,000
		利益剰余金	△ 107,287
		その他利益剰余金	△ 107,287
		繰越利益剰余金	△ 107,287
		純資産合計	△ 27,287
資産合計	345,733	負債・純資産合計	345,733

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 仕掛品 個別法
- ・ 原材料 総平均法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10 年
工具、器具及び備品	2～10 年
機械装置	14 年

(2) 無形固定資産

- ・ 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

フロービジネス

請負契約

特殊ドローン、自動走行ロボットの製造販売については、顧客との間で請負契約を締結しており、主な履行義務は顧客の仕様に基づく製品の製造販売であります。

当該製品の製造販売については、顧客の利用目的に応じたカスタマイズが含まれており、義務を履行するにつれて別の用途に転用することができない資産が生じ、進捗した部分に対する対価を収受する強制力のある権利を有することから、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

製品の販売

農薬散布ドローン、測量ドローン、及び点検修理等の付随サービスの提供については、主な履行義務は製品の引渡及び付随サービスの役務提供であり、当該履行義務は、製品の引渡及び付随サービスの提供が完了し顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収完了時点で収益を認識しております。

【 収益認識に関する注記 】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「【重要な会計方針】4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【 貸借対照表に関する注記 】

有形固定資産の減価償却累計額

42,588 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	80 株	- 株	- 株	80 株

【 当期純損益金額 】

当期純損失

44,839 千円